

人事行政の運営等の状況について公表します。

川口市では、職員数や給与、定員管理そのほかの人事行政の運営などの状況をみなさんに知っていただくために、次のとおり公表します。

職員課 ☎048-259-9033 ・ 048-258-4804 FAX048-258-1122
 部門別職員数…行政管理課 ☎048-258-1640 公平委員会の業務…公平委員会 ☎048-259-9021

第1編 各任命権者からの報告の概要

第1章 職員の任免・職員数の状況

1 職員の任免の状況

(1) 採用の状況（平成29年度）

区分	人数
行政職・保育士・消防職 等	177 人 (72 人)
医師	28 人 (7 人)
医療技師	29 人 (14 人)
看護師・助産師・保健師	79 人 (65 人)
現業職	0 人 (0 人)
教育職	58 人 (27 人)
学校事務職	3 人 (3 人)
合計	374 人 (188 人)

(注) () 内は女性数であり、内書きです。

(2) 再任用の状況

再任用職員とは、高齢者雇用の推進等のため定年退職者等のうち改めて採用される職員です。

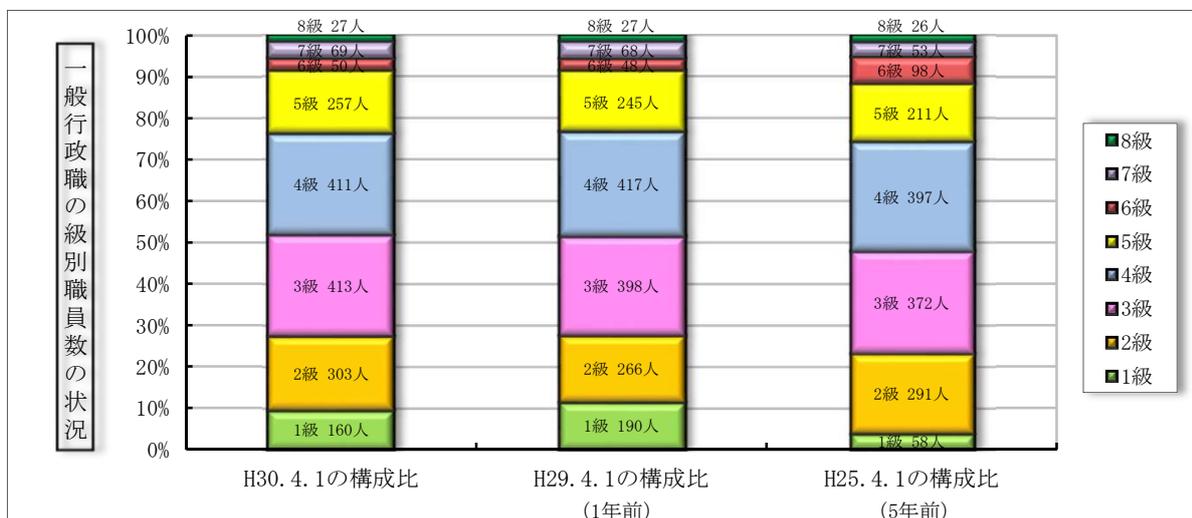
区分	人数	任用形態
平成29年度	225 人	短時間勤務職員

(注) 任期更新された職員を含みます。

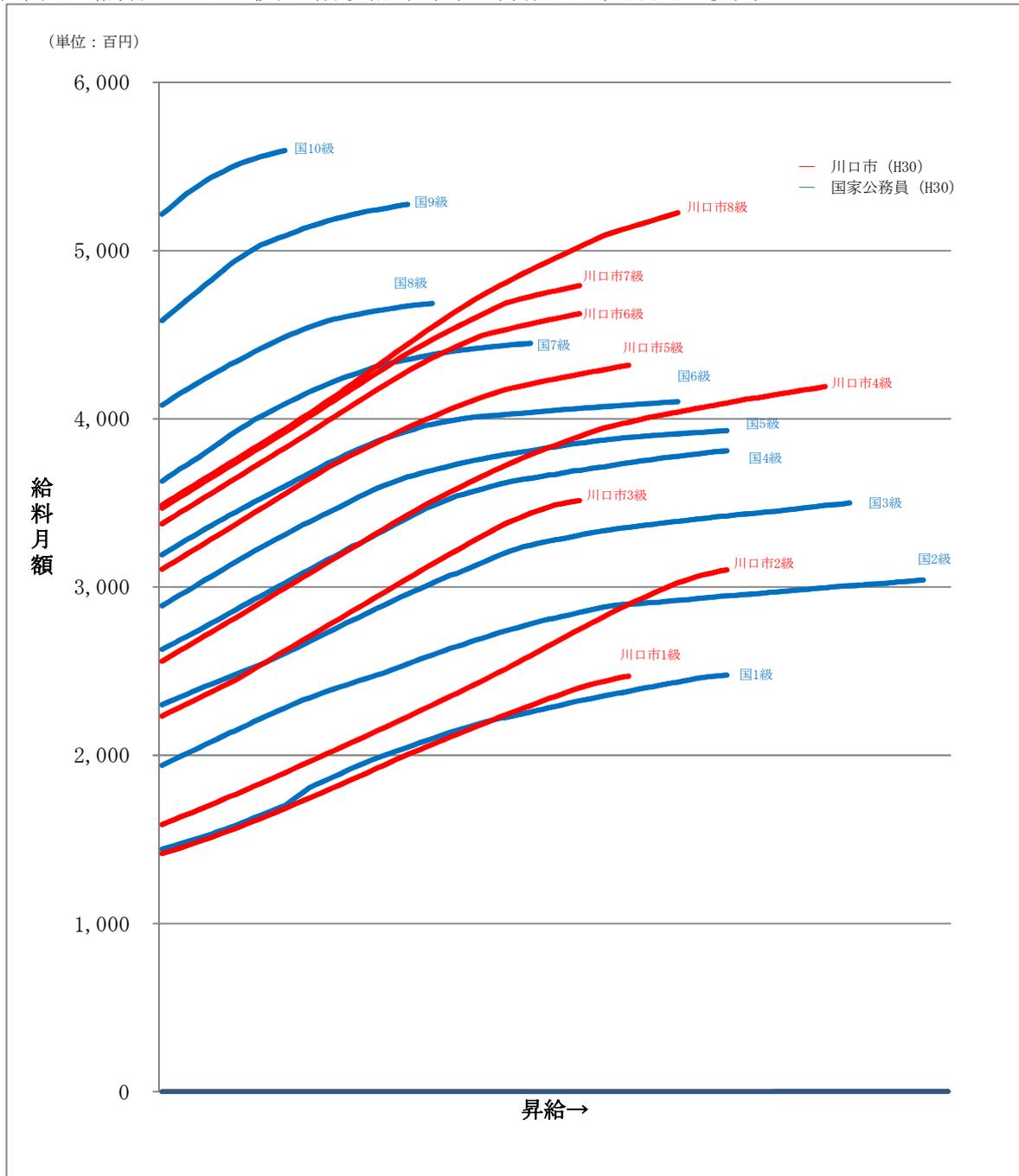
(3) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長・理事の職務	27 人	1.6 %
7級	次長・参事の職務	69 人	4.1 %
6級	課長・主幹の職務	50 人	3.0 %
5級	課長補佐・副主幹の職務	257 人	15.2 %
4級	係長・主査の職務	411 人	24.3 %
3級	主任の職務	413 人	24.4 %
2級	主事・技師の職務	303 人	17.9 %
1級	主事補・技師補の職務	160 人	9.5 %
	合計	1,690 人	100.0 %

(注) 1 上記の職員数は、川口市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 埼玉県条例が適用される学校事務職 4人は除いています。



(4) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(5) 職員の退職の状況（平成29年度）

(単位：人)

区分 事由	行政職 保育士 消防職等	医師	医療技師	看護師 助産師 保健師	現業職	教育職	学校 事務職	再任用	計
定年退職	49 (17)		3 (0)	1 (1)	3 (1)	3 (2)			59 (21)
勸奨退職	9 (6)				1 (1)				10 (7)
普通退職	35 (19)	24 (6)	2 (1)	36 (35)		1 (1)		2 (0)	100 (62)
死亡退職	3 (0)							1 (0)	4 (0)
分限免職・失職									0 (0)
任期満了						39 (20)	3 (1)	222 (48)	264 (69)
計	96 (42)	24 (6)	5 (1)	37 (36)	4 (2)	43 (23)	3 (1)	225 (48)	437 (159)

(注) 1 ()内は女性数であり、内書きです。

2 再任用職員については、翌年度再任用（任期更新）された職員も含まれています。

2 定員管理の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位：人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成30年	平成29年		
一般行政部門	議会	21	20	1	議会機能の充実
	総務企画	440	441	▲1	中核市移行準備業務の減
	税務	148	146	2	職員配置の見直し
	民生	820	807	13	中核市移行に伴う業務増
	衛生	475	418	57	中核市移行に伴う業務増
	労働	5	5	0	
	農林水産	15	15	0	
	商工	53	51	2	日光御成道まつりの業務執行体制の強化
	土木	283	279	4	市街地整備の業務執行体制の強化
	小計	2,260	2,182	78	
特別行政部門	教育	523	526	▲3	3校統合による教職員の減
	消防	555	546	9	救急体制の強化
	小計	1,078	1,072	6	
公営企業等 会計部門	病院	863	825	38	医療職の充実
	水道	106	106	0	
	下水道	74	72	2	職員配置の見直し
	その他	209	203	6	国民健康保険の業務執行体制の強化
	小計	1,252	1,206	46	
合計		4,590 [4,660]	4,460 [4,541]	130 [119]	

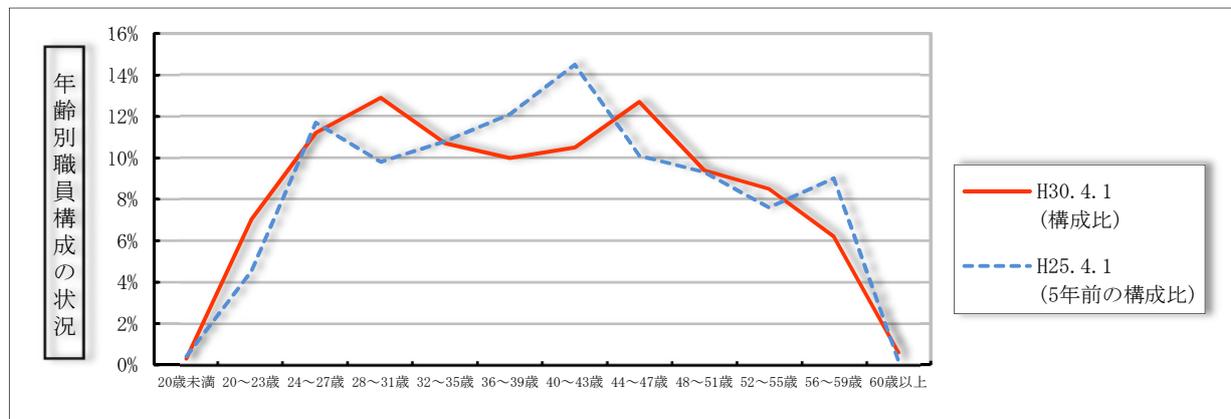
(注) 1 職員数は一般職（教育長を除きます。以下特に記載がない限り、一般職に関する数値については、教育長を除いたものとしています）に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する退職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員は除いています。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数（人）	14	319	516	590	493	457	480	585	432	391	285	28	4,590
構成比（%）	0.3	7.0	11.2	12.9	10.7	10.0	10.5	12.7	9.4	8.5	6.2	0.6	100.0

(注) 年齢は実年齢です。なお、他の項目に記載する年齢はすべて満年齢です。



(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在、単位：人・%)

部門	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,966	1,978	2,061	2,104	2,182	2,260	+294 (+15.0%)
教育	586	534	489	512	526	523	▲63 (▲10.8%)
消防	540	540	540	544	546	555	+15 (+2.8%)
公営企業	1,112	1,100	1,125	1,143	1,206	1,252	+140 (+12.6%)
総合計	4,204	4,152	4,215	4,303	4,460	4,590	+386 (+9.2%)

(注) 1 職員数は定員管理調査における部門別職員数です。

第2章 職員の給与の状況

1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

（単位：千円）

区分	住民基本台帳人口 (平成29年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成28年 度の人件費率
平成29年度	601,055人	201,204,030	9,454,412	28,119,427	14.0%	14.4%

（注）人件費は、特別職、議員及び教育長の人件費を含んだ額です。

(2) 職員給与費の状況（一般職）

（単位：千円）

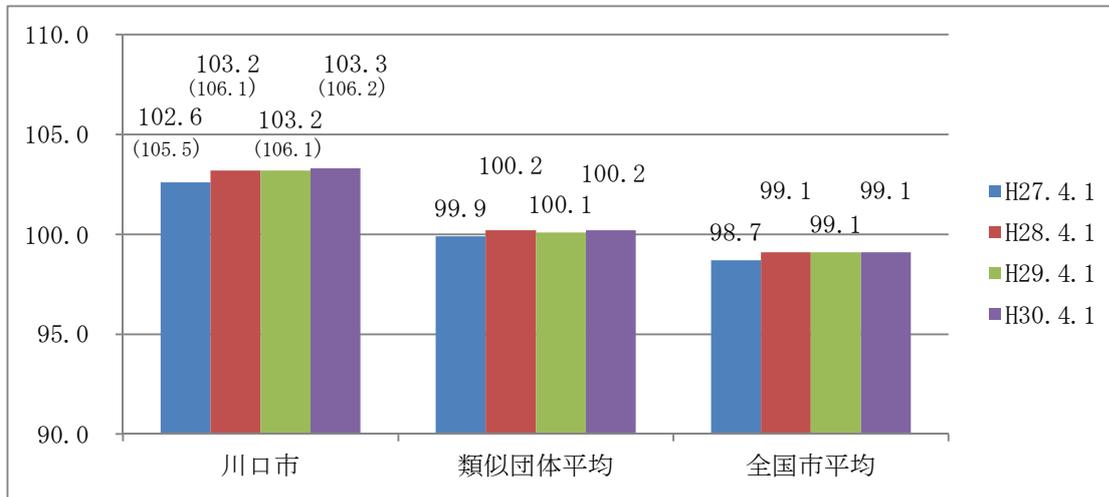
区分	職員数 A	給与費				一人あたり 給与費 B/A	(参考)類似 団体一人あ たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成30年度 一般・特別会計当初予算	3,611人	13,736,550	3,821,753	5,932,941	23,491,244	6,505	/
平成29年度 普通会計決算	3,338人	12,293,583	3,461,512	5,163,197	20,918,292	6,267	6,376

（注）1 上記には、再任用短時間勤務職員及び教育長を含みません。

2 職員手当には、期末・勤勉手当及び退職手当を含みません。

3 類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体として、総務省が示している団体です。
川口市の場合は、全国の中核市が類似団体です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



（注）1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

$$\text{（補正前のラスパイレス指数} \times \text{（1 + 当該団体の地域手当支給率）} / \text{（1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。}$$

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【ラスパイレス指数が100を超えている理由】

国の職員構成とは異なり、比較的給与が高いとされる高年齢層職員の比率が高くなっていることが、ラスパイレス指数を上げている主な要因である。引き続き給与水準の適正化に向け研究していく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均2%引下げ。若年層については、引下げを抑制し、4級以上の級の高位号給の高年齢層においては、最大で4%程度の引下げ。また、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、川口市においては9%を支給。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	6%	6%	6%	6%	6%	6%
川口市の支給割合	9%	9%	9%	9%	9%	9%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
川口市	39.7歳	315,342円	417,279円	377,470円
埼玉県	42.7歳	323,690円	412,850円	378,337円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円

② 現業職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
川口市	48.2歳	260人	359,556円	445,721円	409,654円
うち清掃職員	48.4歳	152人	367,289円	465,623円	418,904円
うち学校給食職員	47.7歳	70人	341,873円	394,162円	386,026円
うち自動車運転手	57.3歳	1人	397,900円	648,416円	495,296円
うち守衛	46.7歳	5人	331,700円	473,968円	391,324円
うちその他	48.1歳	32人	364,659円	453,227円	417,591円
埼玉県	55.6歳	241人	355,310円	418,222円	402,533円
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円

区分	民間			(参考) 年収ベース(試算値)の比較		
	対応類似職種	平均年齢	平均給与月額	公務員(C)	民間対応類似職種(D)	C/D
川口市				7,187,050円		
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	45.8歳	293,000円	7,487,956円	4,038,000円	1.85
うち学校給食職員	調理士	43.5歳	263,400円	6,424,108円	3,527,900円	1.82
うち自動車運転手	自家用乗用自動車運転者	60.2歳	214,600円	10,129,086円	2,798,400円	3.62
うち守衛	守衛	54.9歳	277,100円	7,364,016円	3,782,100円	1.95

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査に公表されているデータを使用しています。

(平成27～29年の埼玉県(廃棄物処理業従業員は全国)における3ヶ年平均)

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えたものです。

※ 公務員の職種と民間の職種等については、川口市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間データは短期雇用のアルバイト等の非正規職員や派遣職員も含んでおり、平均年齢のほか、経験年数、業務内容、雇用形態等が一致しておらず、さらに平均給与月額(国比較ベースを除く)及び年収については、時間外勤務手当等も算入されていることから、単純に比較することはできません。

③ 教育職

区分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川口市	高等学校	46.0 歳	371,095 円	445,688 円
	幼稚園	44.3 歳	303,048 円	354,528 円

④ 企業職

区分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川口市		38.3 歳	329,187 円	484,129 円
うち医師		43.8 歳	510,693 円	1,067,490 円
うち医療技師		37.7 歳	300,002 円	421,020 円
うち看護師等		36.3 歳	301,065 円	394,491 円
うち企業行政職		38.9 歳	306,025 円	416,524 円
うち企業現業職		50.3 歳	368,542 円	435,819 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料（基本給）の平均額です。なお、国については俸給（本俸）の平均額です。

2 「平均給与月額」とは、給料の月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

3 上記には、再任用短時間勤務職員は含まれていません。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分		川口市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	187,200 円	202,700 円	185,200 円	207,900 円
	高校卒	156,500 円	168,300 円	148,600 円	158,300 円
現業職	大学卒	187,200 円	200,400 円	—	—
	高校卒	156,500 円	168,300 円	146,000 円	155,500 円
教育職(高等学校)	大学卒	207,500 円	221,700 円	—	—
企業職	大学卒	187,200 円	202,700 円	—	—
	高校卒	156,500 円	168,300 円	—	—

(注) 上記の一般行政職・企業職の初任給の額は、学校事務を除く事務・技術系職員の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,067 円	310,986 円	354,592 円
	高校卒	226,933 円	267,200 円	312,000 円
現業職	高校卒	236,400 円	277,200 円	326,967 円
企業職	大学卒	260,555 円	312,277 円	361,300 円
	高校卒	229,300 円	335,800 円	340,700 円

(注) 上記のうち、企業職については、医師を除いています。

また、現業職の高校卒・経験年数10年、企業職の高校卒・経験年数20年の欄には該当者がいないことから、経験年数がより近い職員の給料月額を記載しています。

(4) 昇給への人事評価の活用状況（川口市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分			○		○
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）		/		/	
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

3 職員の手当の状況（一般・特別会計）

(1) 期末手当・勤勉手当

年度	川口市			国		
	一人あたり平均支給額（平成29年度） 1,607 千円					
	支給期	期末手当	勤勉手当	支給期	期末手当	勤勉手当
平成29年度	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4月分)
	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.45月分)	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.45月分)
	計	2.6月分 (1.45月分)	1.8月分 (0.85月分)	計	2.6月分 (1.45月分)	1.8月分 (0.85月分)
平成30年度	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.9月分 (0.425月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.9月分 (0.425月分)
	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.475月分)	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.475月分)
	計	2.6月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.9月分)	計	2.6月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.9月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(注) 1 一人あたりの平均支給額は、平成29年度に一般職（再任用職員を除く）に支給された平均額です。

2 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（川口市）

平成30度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		○	
上位、標準の成績率			○		○
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

川口市			国		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高支給率	47.709月分	47.709月分	最高支給率	47.709月分	47.709月分
加算措置	なし	勤奨については定年残年数1年につき3%を加算	加算措置	なし	勤奨については定年残年数1年につき3%を加算
その他の加算措置	退職前5年間の職責に応じて加算措置あり	退職前5年間の職責に応じて加算措置あり	その他の加算措置	退職前5年間の職責に応じて加算措置あり	退職前5年間の職責に応じて加算措置あり
退職時特別昇給	なし	なし	退職時特別昇給	なし	なし
平一均人支あ給た額り	市長事務局	4,604 千円	23,344 千円		
	公営企業以外の全部局	4,475 千円	23,383 千円		

(注) 1 一人あたりの平均支給額は、平成29年度に退職した一般職に支給された平均額です。

2 自己都合には、傷病・死亡による退職を含みません。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度一般・特別会計決算）	1,292,066 千円
支給職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	346,491 円

(注) 1 支給実績は、一般職支給額です。

2 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月1日現在の一般職の地域手当支給対象職員数（再任用職員を含む）で除した額です。

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度一般・特別会計決算）	103,691 千円
支給職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	33,245 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）	28.1 %
手当の種類（手当数）	15 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	保健部衛生検査課職員 保健部疾病対策課職員 経済部グリーンセンター職員	感染症等の防疫作業（獣畜に対するものを含む）	1日320円
行旅死病人取扱業務手当	福祉部生活福祉1課・2課職員	行旅病人、行旅死亡人、 変死人の取扱業務	行旅病人 1回1,640円 行旅死亡人・変死人 1体2,590円
清掃業務手当	環境部職員、 都市計画部公園課職員	廃棄物の処理作業、 清掃業務	廃棄物処理作業 1日570円 その他の清掃作業 1日210円
土木作業手当	建設部職員	道路、橋りょうの補修、 舗装、護岸工事等の 土木作業	1日440円
下水道業務手当	下水道部職員、 建設部道路維持課職員	沈砂池の清掃作業、 汚泥処理作業、 下水管の清掃、取付作業 その他下水処理業務	沈砂池の清掃作業等 1日570円 その他下水処理業務 1日210円
自動車運転業務手当	自動車運転業務に従事した職員	バス、清掃車、トラック、 ショベルローダ、ホイール ローダ、グレーダ、ブルドー ザ、その他特殊車、消防車の 運転業務	バス、清掃車 1日610円 トラック小型 1日520円 トラック大型 1日550円 等
出場手当	消防職員	火災、救助、救急事故 その他災害等の出場業務	救急業務 1回330円 火災等の消防活動 1回520円 災害の救出救助業務・ 潜水業務 1回700円
公害調査等業務手当	環境部職員	ガス・粉じん等の有害物、高 熱、騒音等を発散する場所 で行う調査・指導業務	1日370円
建築指導等業務手当	都市計画部開発審査課職員、 同建築安全課職員	違反建築物、違法開発行為に 対する指導業務、是正のため の検査・指導	1日290円
調理業務手当	給食センター及び 学校給食調理場の職員	給食調理業務	1日210円
特殊資格業務手当	資格（建築主事、電気主任技術者、 ボイラー・タービン主任技術者、 救急救命士）を要する 業務を実施する職員	建築主事の建築確認業務、電 気主任技術者の電気工作物保 安監督業務、ボイラー・ター ビン主任技術者のボイラー・ タービン保安監督業務、救急 救命士の救急業務	各 1月4,000円
市税事務手当	理財部職員、 保健部国民健康保険課職員	市税の滞納整理・滞納処分事 務	1月4,000円
特定福祉業務手当	社会福祉事務所職員、 福祉部わかゆり学園職員、 保健部疾病対策課職員	社会福祉事務所における社会 福祉業務、わかゆり学園にお ける援護業務、保健所にお ける精神障害者等の福祉、調 査、診察等に関する業務	社会福祉、援護、福祉業務 1月5,000円 調査、診察、移送業務 1日320円
動物取扱手当	保健部生活衛生課職員	犬の捕獲、収容、抑留又は移 送の業務	1日400円
試験等業務手当	保健部衛生検査課職員	人体に有害なガスの発生を伴 う業務、特に危険性を有する 薬品を取り扱う業務、病理細 菌を取り扱う業務、毒物又は 劇物の製造所等の立入検査の 業務	1日250円

(注) 1 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月1日現在職員のうち管理職職員を除く特殊勤務手当支給対象職員数（再任用職員を含む）で除した額です。

2 支給職員の割合は、一般・特別会計職員に対する平成30年5月（4月実施）の特殊勤務手当支給職員数の割合です。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度一般・特別会計決算）	759,066 千円
職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	255,148 円
支給実績（平成28年度一般・特別会計決算）	769,558 千円
職員一人あたり平均支給年額（平成28年度）	267,115 円

(注) 職員一人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象としない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成30年12月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度 一般・特別会計 決算)	支給職員一人あたり 平均支給年額 (平成29年度 一般・特別会計)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円	同じ		339,211 千円	233,456 円
住居手当	借家・借間 (最高支給限度額) 28,000円	異なる	国は、 借家・借間 27,000円	290,860 千円	121,343 円
通勤手当	通勤相当額または 距離に応じた額 (最高支給限度額 月当たり55,000円)	異なる	国とは、 距離に応じた額の支給区分が異なる	275,530 千円	86,130 円
管理職手当	部長 103,000円 理事 93,000円 次長 84,000円 参事 77,000円 課長 75,000円 主幹 65,000円 課長補佐 61,000円 副主幹 52,000円	異なる	国は、 本省課長 130,300円 本省室長 94,000円 出先機関課長 46,300円 等	502,155 千円	774,930 円
休日勤務手当	休日の正規の勤務 時間に勤務した場合、 勤務1時間につき、 1時間あたりの給与額の 135/100	同じ		198,480 千円	713,957 円
単身赴任手当	異動等による 遠距離単身赴任者 30,000円 (加算措置あり)	同じ		912 千円	456,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として 午後10時から 午前5時までの間に 勤務した場合、 勤務1時間につき、 1時間あたりの 給与額の25/100	同じ		41,384 千円	105,037 円
宿日直手当	一般の宿日直 6,400円	異なる	国は、 医師 当直 20,000円 常直 21,000円 農場等 5,100円 研修施設等 5,900円 一般の宿日直 4,200円	339 千円	8,076 円

(注) 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月（休日勤務手当・夜間勤務手当は5月（4月実施））の各手当支給職員数（再任用職員を含む一般職）で除した額です。

4 特別職等の給料等の状況

(1) 市長、副市長及び議員（平成30年12月1日現在）

区分		報酬等		給料月額等			
		給料・議員報酬月額		削減後の給料月額（削減期間、削減率）			
給料	市長	1,146,000 円		1,077,240 円（平成15年度から当分の間6%削減支給）			
	副市長	942,000 円		885,480 円（平成15年度から当分の間6%削減支給）			
議員報酬	議長	728,000 円					
	副議長	664,000 円					
	議員	621,000 円					
期末手当	市長	6月期	1.45月分	12月期	1.55月分	合計	3.0月分
	副市長						
	議長	6月期	1.8月分	12月期	1.9月分	合計	3.7月分
	副議長						
退職手当	市長	任期ごとに、給料月額×勤続期間（在職年数）×支給率（100分の500）を支給					
	副市長	任期ごとに、給料月額×勤続期間（在職年数）×支給率（100分の400）を支給					

（注）上記のほか、地域手当、通勤手当の制度があります（議長、副議長、議員を除く）。

(2) その他の特別職及び教育長（平成30年12月1日現在）

区分		給料		給料月額等			
		給料月額		削減後の給料月額（削減期間、削減率）			
給料	教育長	814,000 円		765,160 円（平成15年度から当分の間6%削減支給）			
	水道事業管理者						
	病院事業管理者						
	常勤監査委員						
期末手当	6月期	1.45月分	12月期	1.55月分	合計	3.0月分	
退職手当	退職時に、給料月額×勤続期間（在職年数）×支給率（100分の300）を支給						

（注）1 病院事業管理者が医師である場合には、給料の調整額（給料月額の25%）が支給されます。

2 上記のほか、地域手当、通勤手当の制度があります。

5 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

（単位：千円）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A
平成29年度	17,335,325	939,336	938,550	5.4 %

（注）職員給与費は、特別職に係る額を含みます。

イ 予算（当初予算、一般職）

（単位：千円）

区分	職員数 A	給与費				一人あたり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	106 人	472,316	127,498	208,190	808,004	7,623

（注）1 職員数には、再任用短時間勤務職員を含みません。

2 職員手当には、期末・勤勉手当及び退職給与金を含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
川口市（企業職 上水道事業）	40.9 歳	533,746,000 円	635,000 円

（注）1 上記の基本給とは、一般職の給料、地域手当及び扶養手当の平成30年度当初予算合計額です。

2 平均月収額は、平成30年度当初予算に計上された給与費（期末手当、勤勉手当等を含む）の予算額の合計額を平成30年度当初予算の一般職職員数（再任用短時間勤務職員を除く）で除した額をさらに12月で除した額です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

年度	川口市（企業職 上水道事業）			川口市（企業職以外の職員）		
	一人あたり平均支給額（平成29年度） 1,686 千円			一人あたり平均支給額（平成29年度） 1,607 千円		
	支給期	期末手当	勤勉手当	支給期	期末手当	勤勉手当
平成29年度	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4月分)
	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.45月分)	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.45月分)
	計	2.6月分 (1.45月分)	1.8月分 (0.85月分)	計	2.6月分 (1.45月分)	1.8月分 (0.85月分)
平成30年度	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.9月分 (0.425月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.9月分 (0.425月分)
	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.475月分)	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.475月分)
	計	2.6月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.9月分)	計	2.6月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.9月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(注) 1 一人あたりの平均支給額は、平成29年度に一般職（再任用職員を除く）に支給された平均額です。

2 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

川口市（企業職 上水道事業）			川口市（企業職以外の職員）		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5869月分	勤続20年	19.6695月分	24.5869月分
勤続25年	28.0395月分	33.2708月分	勤続25年	28.0395月分	33.2708月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
加算措置	なし	勸奨については 定年残年数1年 につき3%を加算	加算措置	なし	勸奨については 定年残年数1年 につき3%を加算
その他の 加算措置	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり	その他の 加算措置	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり
退職時特別昇給	なし	なし	退職時特別昇給	なし	なし
一人あたり 平均支給額	7,632 千円	22,145 千円	一人あたり 平均支給額	4,475 千円	23,383 千円

(注) 1 一人あたりの平均支給額は、平成29年度に退職した一般職に支給された平均額です。

2 自己都合には、傷病・死亡による退職を含みません。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	40,274 千円
支給職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	376,395 円

(注) 1 支給実績は、一般職支給額です。

2 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月1日現在の一般職の地域手当支給対象職員数（再任用職員を含む）で除した額です。

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	2,026 千円
支給職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	101,290 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）	17.6 %
手当の種類（手当数）	3 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
未収金収納業務手当	出張し水道料金の未収金 収納業務に従事した職員	水道料金の 未収金収納業務	1日320円
自動車運転業務手当	水道部給水管理課 現業職員	自動車運転業務	トラック小型 1日520円 給水車 1日610円 等
上水道作業手当	水道部給水管理課 現業職員	埋設管補修業務、 消火栓移設業務等	1日440円

(注) 1 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月1日現在職員のうち管理職員を除く特殊勤務手当支給対象職員数（再任用職員を含む）で除した額です。

2 支給職員の割合は、平成30年5月（4月実施）の特殊勤務手当支給職員数の割合です。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	25,324 千円
職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	415,144 円
支給実績（平成28年度決算）	24,671 千円
職員一人あたり平均支給年額（平成28年度）	601,721 円

（注）職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を各年4月1日現在職員のうち時間外勤務手当支給対象職員数（再任用職員を含む）で除した額です。

カ その他の手当（平成30年12月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成29年度決算）	支給職員一人あたり 平均支給年額 （平成29年度）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円	同じ		13,959 千円	240,666 円
住居手当	借家・借間 （最高支給限度額） 28,000円	同じ		8,915 千円	123,819 円
通勤手当	通勤相当額または 距離に応じた額 （最高支給限度額 月当たり55,000円）	同じ		9,659 千円	104,985 円
管理職手当	部長 103,000円 理事 93,000円 次長 84,000円 参事 77,000円 課長 75,000円 主幹 65,000円 課長補佐 61,000円 副主幹 52,000円	同じ		15,235 千円	846,389 円
休日勤務手当	休日の正規の勤務 時間に勤務した場合、 勤務1時間につき、 1時間あたりの給与額の 135/100	同じ		257 千円	17,107 円

（注）支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月の各手当支給職員数（再任用職員を含む一般職）で除した額です。

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

（単位：千円）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	（参考）平成28年度 の職員給与費率
平成29年度	19,005,683	▲ 583,052	8,361,257	44.0 %	42.4 %

（注）職員給与費には、特別職に係る額を含みます。

イ 予算（当初予算、一般職）

（単位：千円）

区分	職員数 A	給与費				一人あたり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	850 人	3,302,236	2,026,218	1,424,355	6,752,809	7,944

（注）1 職員数には、再任用短時間勤務職員を含みません。

2 職員手当には、期末・勤勉手当及び退職給与金を含みません。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
川口市（企業職 病院事業）	37.5 歳	3,735,088,000 円	619,127 円

（注）1 上記の基本給とは、一般職の給料、地域手当及び扶養手当の平成30年度当初予算合計額です。

2 平均月収額は、平成30年度当初予算に計上された給与費（期末手当、勤勉手当等を含む）の予算額の合計額を平成30年度当初予算の一般職職員数（再任用短時間勤務職員を除く）で除した額をさらに12月で除した額です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

年度	川口市（企業職 病院事業）			川口市（企業職以外の職員）		
	一人あたり平均支給額（平成29年度） 1,631 千円			一人あたり平均支給額（平成29年度） 1,607 千円		
	支給期	期末手当	勤勉手当	支給期	期末手当	勤勉手当
平成29年度	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4月分)
	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.45月分)	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.45月分)
	計	2.6月分 (1.45月分)	1.8月分 (0.85月分)	計	2.6月分 (1.45月分)	1.8月分 (0.85月分)
平成30年度	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.9月分 (0.425月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.9月分 (0.425月分)
	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.475月分)	12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.95月分 (0.475月分)
	計	2.6月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.9月分)	計	2.6月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.9月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(注) 1 一人あたりの平均支給額は、平成29年度に一般職（再任用職員を除く）に支給された平均額です。

2 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

川口市（企業職 病院事業）			川口市（企業職以外の職員）		
区分	自己都合	勸奨・定年	区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5869月分	勤続20年	19.67月分	24.587月分
勤続25年	28.0395月分	33.2708月分	勤続25年	28.04月分	33.271月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.758月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
加算措置	なし	勸奨については 定年残年数1年 につき3%を加算	加算措置	なし	勸奨については 定年残年数1年 につき3%を加算
その他の 加算措置	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり	その他の 加算措置	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり	退職前5年間の 職責に応じて 加算措置あり
退職時特別昇給	なし	なし	退職時特別昇給	なし	なし
一人あたり 平均支給額	977 千円	21,902 千円	一人あたり 平均支給額	4,475 千円	23,383 千円

(注) 1 一人あたりの平均支給額は、平成29年度に退職した一般職に支給された平均額です。

2 自己都合には、傷病・死亡による退職を含みません。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	363,521 千円
支給職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	444,946 円

(注) 1 支給実績は、一般職支給額です。

2 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月1日現在の一般職の地域手当支給対象職員数（再任用職員を含む）で除した額です。

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	176,829 千円
支給職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	282,023 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）	69.4 %
手当の種類（手当数）	8 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
エックス線業務手当	医療センター診療局 放射線科職員	エックス線撮影、 透視の業務	1日320円
自動車運転業務手当	医療センター職員	自動車運転業務	トラック小型 1日520円 トラック大型 1日550円 等
検査科勤務手当	医療センター診療局 検査科職員	医療センター検査科業務	1日250円

夜間看護業務手当	医療センター看護部職員	看護師等の深夜業務	深夜勤務6時間以上 1回4,120円 等
汚物処理業務手当	医療センター看護部職員	看護助手の汚物処理業務	1日250円
夜間等救急業務手当	医療センター職員	夜間救急業務	医師・薬剤師 1日7,080円 等
分娩業務手当	医療センター医師	分娩業務	普通 1回15,000円 ハイリスク 1回30,000円
管理職員医療業務手当	医療センター医師	管理職手当の支給対象者が 正規の勤務時間外に行なう 診療等	医師 1時間6,000円 等

- (注) 1 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月1日現在職員のうち管理職職員を除く
 2 支給職員の割合は、平成30年5月（4月実施）の特殊勤務手当支給職員数の割合です。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	264,450 千円
職員一人あたり平均支給年額（平成29年度）	531,025 円
支給実績（平成28年度決算）	257,209 千円
職員一人あたり平均支給年額（平成28年度）	519,614 円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員一人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、同年度の4月1日現在の総職員数
 （管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）
 であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年12月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 （平成29年度決算）	支給職員一人あたり 平均支給年額 （平成29年度）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円	同じ		56,517 千円	216,542 円
住居手当	借家・借間 （最高支給限度額） 28,000円	同じ		77,185 千円	158,817 円
通勤手当	通勤相当額または 距離に応じた額 （最高支給限度額 月当たり55,000円）	同じ		82,711 千円	114,085 円
管理職手当	院長 118,000円 部長 103,000円 理事 93,000円 次長 84,000円 参事 77,000円 課長 75,000円 主幹 65,000円 課長補佐 61,000円 副主幹 52,000円	異なる	一般行政職 では院長に かかる手当 はなし	142,885 千円	958,958 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として 午後10時から午前5時 までの間に勤務した 場合に支給	同じ		72,503 千円	204,232 円
初任給調整手当	医師で一定年数内に採用 された職員 186,300円 （最高支給限度額）	同じ		209,331 千円	1,956,364 円
宿日直手当	医師 30,000円 薬剤師 13,600円 その他 7,200円	異なる	一般行政職 ではすべて 6,400円	161,324 千円	674,996 円

- (注) 支給職員一人あたり平均支給年額は、支給実績を平成29年4月（夜間勤務手当、宿日直手当は5月（4
 月実施））の各手当支給職員数（再任用職員を含む一般職）で除した額です。

第3章 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の概要

職員の勤務時間は、1週間あたり38.75時間と定められており、原則、毎週月曜日から金曜日までの、それぞれ午前8時30分から午後5時15分までの勤務となります。そのうち、午後0時から午後1時までの間は休憩時間となっています。なお、一部の職場においては、その業務の実状に応じて勤務時間の割り振りを行っている場合があります。

2 休暇制度の概要・種類等

職員の休暇には、年次有給休暇・病気休暇・特別休暇・介護休暇があります。

年次有給休暇	労働基準法第39条の諸規定に従って与えられる有給による休暇であり、1年（年度）につき最高20日付与され、前年（年度）からの繰越分を含めると最高40日となります。
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に、医師の証明に基づき最小限度必要と認められる期間をその治療に専念させる目的で設けられた休暇です。
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合に認められる有給の休暇です。（次表参照）
介護休暇	配偶者、子、職員又は配偶者の父母などの親族で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における無給の休暇です。

<特別休暇の種類及び日数>

取得要件	期間又は日数
選挙権その他公民としての権利を行使する場合	その都度必要と認める期間
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	その都度必要と認める期間
女子職員の出産の場合	出産予定日7週間（多胎妊娠の場合にあつては14週間）前から産後8週間を経過するまでの期間
妊娠中又は出産後1年以内の女子職員が妊娠又は出産に関し、母子保健法に規定する保健指導又は健康診査を受ける場合	妊娠6月までは4週間に1回、妊娠7月から9月までは2週間に1回、妊娠10月から出産までは1週間に1回、産後1年まではその間に1回とし、1回につき1日の範囲内でその都度必要と認める時間
妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認める場合	勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要と認める時間
生後1年に達しない生児を育てる場合	1日2回それぞれ30分間
女子職員が生理日における勤務が著しく困難な場合	3日の範囲内においてその都度必要と認める期間
職員の親族が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められる場合	配偶者は10日、父母は血族7日・姻族3日、子は5日、祖父母は血族3日・姻族1日、孫は1日、兄弟姉妹は血族3日・姻族1日、伯叔父母は血族1日・姻族1日の範囲内の期間
職員の配偶者、父母又は子の追悼のための特別な行事のため勤務しないことが相当であると認められる場合	亡くなった日から1年以内にそれぞれ1日
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による交通の制限若しくは遮断又は健康診断の場合	その都度必要と認める期間
災害による職員の現住居の滅失又は破壊の場合	7日の範囲内においてその都度必要と認める期間
職員が結婚する場合で、結婚式、旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められる場合	連続する7日の範囲内の期間
職員の妻の出産の場合	2日の範囲内においてその都度必要と認める期間
地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難な場合	その都度必要と認める期間
地震、水害、火災その他の災害時において、通勤途上における身体の危険を回避する場合	その都度必要と認める期間
骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等をする場合	その都度必要と認める期間
夏季において心身の健康の保持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1の年の7月から9月までの期間内において7日

自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合	1の年度(4月1日から翌年の3月31日までの期間)において5日の範囲内で必要と認める期間
長期にわたり勤続した職員が、心身の活力を維持し、及び増進するため勤務しないことが相当であると認められる場合	勤続10年を経過した職員にあっては勤続10年に達する日が属する年度の翌年度において1日、勤続20年を経過した職員にあっては勤続20年に達する日が属する年度の翌年度において連続する2日の範囲内の期間、勤続30年を経過した職員にあっては勤続30年に達する日が属する年度の翌年度において連続する3日の範囲内の期間
中学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1の年度において5日(養育する中学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあっては10日)の範囲内の期間
職員の妻が出産する場合であってその出産予定日の7週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合	当該期間内における5日の範囲内の期間
負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合	1の年度において5日(要介護者が2人以上の場合にあっては10日)の範囲内の期間

3 年次有給休暇の取得状況

区分	平成29年度	(参考)平成28年
平均取得日数	11.3 日 (前年(前年度)比+0.6 日)	10.7 日

(注) 1 平均取得日数は、4月1日から3月31日までの市長事務部局の一般職の平均取得日数です。

4 育児休業等の状況

(1) 育児休業

育児休業とは、職員が任命権者の承認を受けて、その3歳に満たない子を養育するため、子が3歳に達する日までの期間を限度として、職務に従事しないことを可能とする制度で、休業をしている期間については、給与は支給されません。

(2) 育児短時間勤務

育児短時間勤務とは、職員が任命権者の承認を受けて、その小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1週間又は1日の勤務時間を短時間として勤務する制度で、短時間勤務をしている期間については、給与がその勤務時間に応じて割合按分されます。

(3) 部分休業

部分休業とは、職員が任命権者の承認を受けて、その小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間の一部(2時間を限度)について勤務しない制度で、休業した期間については、給与が減額されます。

<育児休業・育児短時間勤務・部分休業の状況>

区分	平成29年度			平成28年度			増減		
	休業者等数			休業者等数			休業者等数		
	うち男性	うち女性		うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	
休業等の種類及び 休業者等数	育児休業 (構成比)	186人 (4.3%)	178人 (95.7%)	181人 (1.1%)	179人 (98.9%)		+5人	+6人	▲1人
	うち新規 (構成比)	72人 (11.1%)	64人 (88.9%)	77人 (2.6%)	75人 (97.4%)		▲5人	+6人	▲11人
	育児短時間勤務 (構成比)	26人 (0.0%)	26人 (100.0%)	23人 (4.3%)	22人 (95.7%)		+3人	▲1人	+4人
	うち新規 (構成比)	14人 (0.0%)	14人 (100.0%)	11人 (0.0%)	11人 (100.0%)		+3人	±0人	+3人
	部分休業 (構成比)	69人 (1.4%)	68人 (98.6%)	70人 (1.4%)	69人 (98.6%)		▲1人	±0人	▲1人
	うち新規 (構成比)	27人 (3.7%)	26人 (96.3%)	27人 (3.7%)	26人 (96.3%)		±0人	±0人	±0人

5 時間外勤務の状況

区分	平成29年度	(参考)平成28年度
月あたり平均時間外勤務時間数	8.7 時間 (前年度比▲0.5 時間)	9.2 時間

(注) 月あたり平均時間外勤務時間数は、一般職のうち時間外勤務手当対象職員の4月1日から3月31日までの年間時間外勤務時間数を対象職員数で除したものを、さらに12月で除したものです。

なお、休日勤務時間数を含みます。

第4章 職員の分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成29年度）

処分内容	処分を受けた職員数	処分事由
免職	0 人	休職 心身の故障
降任	0 人	
降給	0 人	
休職	56 人（前年度比+5 人）	

2 懲戒処分の状況（平成29年度）

処分内容	処分を受けた職員数	処分事由
免職	0 人（前年度比▲2 人）	
停職	0 人	
減給	0 人（前年度比▲2 人）	
戒告	0 人	

第5章 職員のサービスの状況

1 職員の守るべき義務の概要

地方公務員法第30条は、サービスの根本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、同法は、職員に対し、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（同法第32条）、信用失墜行為の禁止（同法第33条）、秘密を守る義務（同法第34条）、職務に専念する義務（同法第35条）、政治的行為の制限（同法第36条）、争議行為等の禁止（同法第37条）、営利企業への従事等の制限（同法第38条）など、サービス上の強い制約を課しています。

2 職務専念義務免除の状況

「職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。」（地方公務員法第35条）とされています。ただし、職務に専念する義務の特例に関する条例により、研修を受ける場合、厚生に関する計画の実施に参加する場合、その他任命権者が定める場合に、任命権者の承認を得て、職務専念義務が免除されることがあります。

区分	免除件数	免除事由
平成29年度	30件	国民体育大会等国際大会への参加等

3 営利企業等従事の許可状況

「職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則（人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の規則）で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。」（地方公務員法第38条）とされています。

区分	許可件数	従事内容
平成29年度	7件	外郭団体での研修講師等

第6章 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

1 研修の概要

実施した研修は、合計で52コースあり、のべ研修人員は5,560人です。

＜研修体系及び実施状況＞

職場研修	日常業務研修、部門別専門研修			
一般研修 5,464人	階層別研修 2,856人	主事補・技師補級	新規採用職員研修	市長講話、公務員倫理、法令順守、人権問題、市の環境行政、職場のマナーと接遇、救命救急講習等
			初級職員研修	情報セキュリティ、法制執務等
		主事・技師級	上級職員研修	公務員倫理、政策形成能力開発
			法律講座	地方自治法、地方公務員法等
			政策課題共同研究研修	政策形成、グループ研修、資料作成
		主任級	新任主任研修	ワーク・ライフ・バランス、公務員倫理
			主任研修	交渉能力向上、政策法務、タイムマネジメント
		係長級	新任係長研修	部下の指導・育成等
			係長級研修	第一線のリーダーの役割等
		課長補佐級	新任課長補佐研修	職場活性化、リスクマネジメント
課長級	新任課長研修	リーダーシップ、リスクマネジメント等		
部長級	部長研修	リスクマネジメント		
再任用	新規再任用職員研修	意識改革、コミュニケーション等		
	専門研修 2,608人	ハラスメント防止講座、メンター研修、人権問題研修、OJT研修、コンプライアンス・法令順守研修、現業職員研修、評価者研修、女性職員キャリアサポート研修等		
派遣研修 96人	学校等 55人	自治大学校、政策研究大学院大学、国土交通大学校、全国建設研修センター、市町村職員中央研修所等		
	彩の国さいたま 人づくり広域連合 40人	専門研修等	交渉力向上、段取り力向上、人づくりセミナー等	
		講師養成研修	地方自治法、地方公務員法、JST、JKET、接遇	
民間企業 1人				

2 職員の人事評価の状況

評価制度の概要	能力評価	職員が職務の遂行にあたって発揮した能力、姿勢や態度を評価
	業績評価	目標の達成度を評価
対象職員	一般職の職員	
評価期間	4月1日から翌年3月31日までの1年間	
評価方法	5段階評価	
評価結果の活用	人事評価の結果は、昇任昇格や人事異動、人材育成に活用するとともに、昇給や勤勉手当の支給割合に反映	

第7章 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 福利厚生制度の概要

職員の共済制度は、地方公務員法第43条に基づいて定められた地方公務員等共済組合法によって具体的に定められています。共済制度は、埼玉縣市町村職員共済組合が実施しています。共済組合では、組合員である職員とその被扶養者の病気・けが・出産・死亡等に対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職・障害・死亡に対して年金又は一時金の給付を行う「長期給付事業」、健康の保持増進事業や住宅資金の貸付け等の「福祉事業」の3つの事業を行っています。

また、地方公務員法第42条に定める職員の相互扶助及び福利の増進を目的として、職員互助会において、職員の冠婚葬祭に際しての給付や人間ドック助成金等の疾病予防事業を実施しています。

2 福利厚生制度に係る市の負担状況（平成29年度）

共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛金と使用者である市の負担金によって賄われています（掛金率・負担金率については法定）。

また、職員互助会の事業を運営する費用についても、会員である職員の掛金と使用者である市の負担金によって賄われています。

区分	市負担金額
埼玉縣市町村職員共済組合	5,655,667 千円
川口市職員互助会	37,431 千円

3 公務災害の発生状況（平成29年度）

職員の公務災害補償制度は、地方公務員災害補償基金埼玉県支部が実施しています。基金は、職員が公務上の災害（負傷、疾病、障害及び死亡）又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害の補償と、被災職員の社会復帰の促進及び職員・遺族の援護を図るために必要な事業を行うことを目的としています。具体的には、地方公務員法第45条に基づいて定められた地方公務員災害補償法により定められています。

区分	認定件数
公務災害	34 件（前年度比▲5 件）
通勤災害	14 件（前年度比+1 件）

第2編 公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

1件

2 不利益処分に関する審査請求の状況

平成29年度は、不利益処分に関する審査請求はありませんでした。